

中川村公告第 17 号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率を次のとおり公表します。

令和 2 年 10 月 15 日

中川村長 宮下 健彦

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (15.00)	— (20.00)	2.3 (25.0)	— (350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載
- 2 当該地方公共団体の早期健全化基準を括弧内に記載

総括表① 健全化判断比率の状況（令和元年度決算）

Ver.01.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
203866	<b>長野県</b>	<b>中川村</b>	-	-	<b>2.3</b>	-

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

2,414,792

**72,956**

財政再生基準

20.00

30.00

35.0

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	183,053	7.6
	小 計	183,053	7.6
	標準財政規模	2,414,792	100.0
	実質赤字比率 (%)	-7.58	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	8,185	0.3
	介護保険事業特別会計	18,549	0.8
	後期高齢者医療特別会計	392	0.0

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	214,723	8.9
法 非 適 用 企 業	公共下水道事業特別会計	17,508	0.7
	農業集落排水事業特別会計	12,941	0.5
	合 計	455,351	18.9
	標準財政規模(再掲)	2,414,792	100.0
	連結実質赤字比率 (%)	-18.85	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和元年度決算)

Ver.01.00

団体名

長野県中川村

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成29年度	372,067			179,082	18,862	2,482			143,281	406,887	117
平成30年度	381,132			187,678	17,126	2,440			140,122	405,643	117
令和元年度	398,978			200,861	14,698	1,654			136,159	414,129	118

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成29年度	612,758	1,663,527	96,327
平成30年度	615,345	1,655,989	93,389
令和元年度	620,626	1,721,210	72,956

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成29年度	1.21866
平成30年度	2.33632
令和元年度	3.52851

実質公債費比率 (3カ年平均)
2.3

(参考)

	⑥の内訳									
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負 担行為に係るもの (省令第7条第2 号)	国営土地改良事業 並びに独立行政 法人森林総合研 究所、独立行政 法人水資源機構 及び独立行政 法人環境再生 保全機構の行 う事業に対する 負担金(省令第 7条第3号)	地方公務員等共 済組合が建設 した職員住宅 等の無償譲 渡を受けるた めに支払う賃 借料(省令第 7条第4号)	社会福祉法人 が施設の建設 のために借り 入れた借入金 の償還に対 する補助(省 令第7条第5 号)	損失補償又は 保証に係る債 務の履行に 要する経費 の支出(省 令第7条第 6号)	地方公共団 体以外の者の 債務を引き 受けた場合 における当 該債務の履 行に要する 経費の支出 (省令第7 条第7号)	その他これら に準ずると認 められるもの (省令第7 条第8号)	利子補給に係 るもの(政 令第12条 第4号)	
平成29年度					2,482					
平成30年度					2,440					
令和元年度					1,654					

総括表④ 将来負担比率の状況（令和元年度決算）

Ver.01.00

団体名

長野県中川村

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
2,929,079	828	1,464,639	202,718	656,402	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

157      0      79      11      35

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
2,401,033	0	0	4,494,450

(分母比)

129      241

将来負担額 A	—	充当可能財源等 B	—	A - B	—	将来負担比率 (%)
5,253,666	282	6,895,483	370	-1,641,817	-88	-
=				=		
標準財政規模 C	—	算入公債費等の額 D	—	C - D	—	-88.0
2,414,792	130	550,406	30	1,864,386	100	

中川村公告第 18 号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 3 項において準用する同法第 3 条第 1 項の規定により、令和元年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり公表します。

令和 2 年 10 月 15 日

中川村長 宮下 健彦

令和元年度決算に基づく資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)	備考
水道事業会計	—	令第 17 条第 1 号の規定により事業の規模を算定
公共下水道事業特別会計	—	令第 17 条第 3 号の規定により事業の規模を算定
農業集落排水事業特別会計	—	令第 17 条第 3 号の規定により事業の規模を算定